

TPP最大の焦点 日米事前協議が合意

4月12日 21時25分



TPP＝環太平洋パートナーシップ協定を巡り、最大の焦点となっていた日本とアメリカの事前協議は、自動車分野でアメリカの関税撤廃を最大限、後ろ倒しすることや、保険分野など非関税措置についてTPPの交渉と並行して日米間で協議していくことなどで合意しました。

日本のTPP交渉参加を巡る日米の事前協議は、日本時間の12日未明まで調整したうえで、午後には佐々江駐米大使とアメリカのマランティス通商代表代行が合意内容を書簡の形で取り交わしました。

それによりますと、アメリカが自動車にかけている関税の撤廃については、TPP交渉で認められる最も長い段階的な引き下げ期間で、最大限、後ろ倒しするとともに、アメリカにとっては、韓国とのFTA＝自由貿易協定での関税撤廃の扱いを実質的に上回ることを確認したとしています。

また、アメリカが懸念を示していた自動車分野に関しては、TPP交渉と並行して日米間で別に交渉し、自動車の流通制度や安全基準、エコカーを対象とした補助金制度などについて協議するとしています。

さらに、保険分野や投資のルールなどの非関税措置についても、TPP交渉と並行して日米間で協議していくことなどで合意されました。

そして日米間で行う協議は、日本のTPP交渉参加と同時に開始し、双方が合意した内容は、新たな協定や法令の改正などを通じてTPPが発効する時点から実施するとしています。

一方、日本には一定の農産品、アメリカには一定の工業製品といった配慮すべき品目が両国にあることを認識しながら、TPPのルールづくりで緊密に取り組むことなどを盛り込んでいます。

またアメリカ側からは、日本がTPP交渉に、できる限り速やかに参加できるよう取り組む用意があることが示されています。

TPPを担当する甘利経済再生担当大臣は会見で「遅れて交渉に参加する日本にとっては、厳しい交渉になることが見込まれるが、アジア太平洋における新たなルールを作り上げていく大きな目的を実現すべく、最強の態勢で交渉に主導的に取り組んでいきたい」と述べました。

